

## 茅ヶ崎市景気動向調査（12月）結果

- 1．調査期間 平成19年12月現在
- 2．調査対象 茅ヶ崎商工会議所会員より無作為抽出  
大型店については茅ヶ崎市大型店連絡協議会加盟店舗  
調査用紙を郵送しファックスで回収

### 3．回収状況

業種	調査対象数	回答数	回収率
商業	132	26	19.7%
大型店舗	14	8	57.1%
建設業	71	18	25.4%
製造業	57	27	47.4%
サービス業	74	13	17.6%
その他	52	11	21.2%
合計	400	103	25.8%

- 4．調査項目 月の売上・利益・業況(総合的な判断)等についての状況(DI値を集計)  
DI値(景気判断指数)は、売上・利益等の判断状況を表すものであり、ゼロを基準として、プラス値は景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は景気の下向き傾向を示す回答の割合が多いことを示す。

### 5．現在の経済状況

平成20年正月の関東は天候に恵まれ、新年のご来光を各地で拝むことができました。初売りでは過去最高を記録する百貨店も有り、好調なスタートを切りました。しかし、寒い日が続いており、春物需要の高まりには欠けているようです。まずは、前回調査以降の昨年10月から12月の主な動きを確認しておきましょう。

今年は1月早々から中国製冷凍惣菜で被害者が出ており、その原因調査がなされていますが、昨年10月には国内の有名食品メーカーで食品偽装が行われていたことが発覚しています。赤福・比内地鶏・船場吉兆はいずれも名高いブランドであり、被害者こそ出ていませんが、「食」に対する国民の不安は一層高まることになりました。また、IT(情報技術)に関するトラブルも10月に発生しています。首都圏660の駅でICカードを使用する改札システムが稼働しませんでした。被害に遭われた方も多いのではないのでしょうか。最先端システムに対しても不安をもたらす事故であったようです。政治的には大きな動きはありませんでしたが、小泉政権の柱であった「郵政民営化」の第一歩が始まったのも1

0月でした。昨年12月は例年よりも暖かかったイメージがありますが、10月・11月・12月の平均気温は平成18年よりも各月1程度低かったのです。しかし、降水量が少なかったため暖かく感じたのかもしれませんが。特に12月は暖かく感じた日が多かったですから、冬物需要は大きく後退してしまいました。

このような状況を反映して、次のように内閣府は1月の月例経済報告を発表しています。

景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。

- \* 企業収益は、改善に足踏みがみられる。設備投資は、緩やかに増加している。
- \* 雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。
- \* 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- \* 住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。
- \* 輸出は、増加している。生産は、緩やかに増加している。

アメリカのサブプライム住宅ローン問題は継続して世界に広まっており、アメリカのみならず日本にもその余波が訪れています。しかし、それ以上に中国を中心とするアジア経済の伸張が経済をリードし、輸送機械や電子部品分野において企業は高収益を上げています。その反面、中小企業の業況は平成18年後半から下降しており、倒産件数も増加傾向を示しています。政府が指摘する「一部に弱さ」とは中小企業に集中しているようです。

建築に関しては建築基準法改正の影響が少しですが緩和されています。10月頃から新規着工数が増加し始めました。前年のレベルまでは回復していませんが、持ち直しつつあることは確かです。新たな構造計算プログラムが検討されており、認定されれば審査期間が大幅に短縮されるとのことです。

日本の社会全体に大きな影響を与えているのが石油価格の高騰です。10月には若干落ち着きを見せましたが、11月・12月は再び上昇してしまいました。中小企業では仕入価格が高騰しました。しかし、納品単価を上げることができず、収益は悪化しています。特にハウス栽培で石油を多量に消費する農家はコスト高に悩んでいます。一般生活でも灯油価格が高騰しており、暖房経費が生活を圧迫しているようです。食品の一部で値上げを発表していますが、12月までの段階では物価全体は大きく上昇しておらず、個人消費は横ばい状態に落ち着いています。

輸出関連企業に支えられて、雇用は比較的進んでおり、完全失業率は4%未満が続いています。60～64歳の雇用が増加していることを特徴の一つに挙げてみましょう。その結果ともいえますが、給与所得者の平成18年平均年収は、民間給与実態統計調査(国税庁)によると、対前年比2万円減少しています。

このような現状をにらみ、内閣府は次のような見通しを立てています。

先行きについては、企業部門が底堅く推移し、景気回復が続くと期待される。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

## 6. 茅ヶ崎市経済の業況

### (1) 業況（総合的な判断）

	茅ヶ崎市			全 国	
	前年12月比	19年9月比	先行き見通し	前年12月比	先行き見通し
全 産 業	34.7	27.6	52.8	40.8	39.9
商 業	45.5	36.0	77.3	39.0	38.0
大 型 店 舗	12.5	12.5	25.0	-	-
建 設 業	27.8	29.4	37.5	57.3	52.0
製 造 業	26.9	26.9	39.1	34.9	34.5
サ ー ビ ス 業	75.0	58.4	72.7	37.1	39.5
そ の 他	33.3	0.0	55.6	-	-

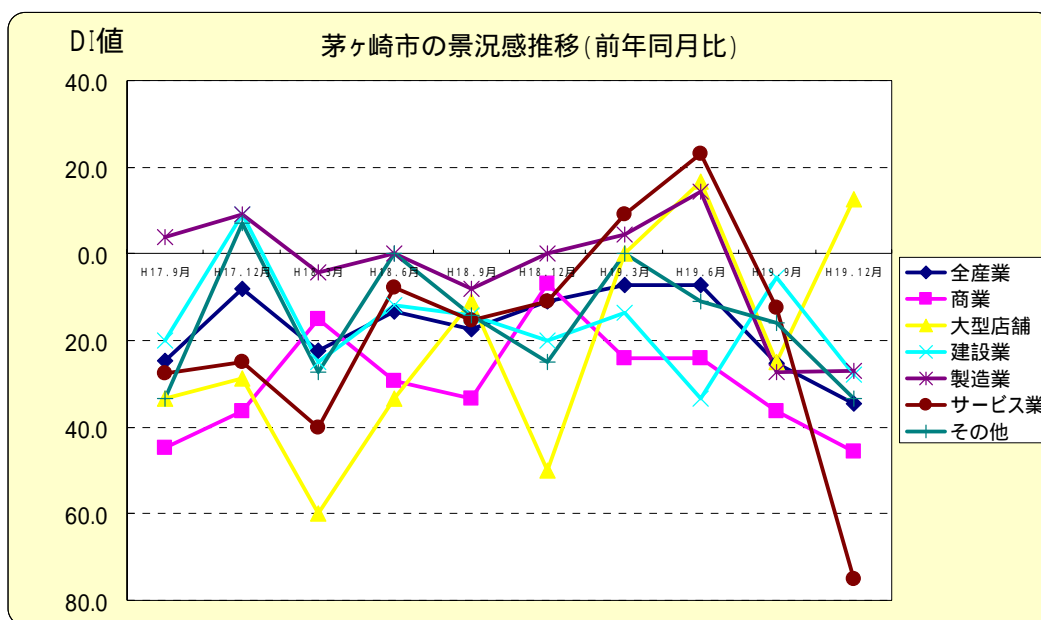
日本全体としては回復基調にあると政府は発表していますが、茅ヶ崎の経済は今回の調査で、更に悪化していることが確認できます。産業全体の前年対比は、平成19年9月調査のマイナス25.2よりマイナス幅が9.5拡がりマイナス34.7のDI値になっています。全国平均のマイナス40.8には及びませんが、厳しい状況であることが確認できます。

厳しい中であって、好調を取り戻しているのが大型店です。対前年比が平成19年9月調査のマイナス25.0から37.5増加してプラス12.5のDI値となりました。日本全体には冬物需要の盛り上がりが見られなかったことを考えると、市内大型店は茅ヶ崎市民の購買意欲を喚起するような販売促進に成功したことを物語っています。その反面、市内の事業者は全国平均のマイナス34.9よりも更に悪いマイナス45.5というDI値になっています。市民の買い物は大型店に留まってしまい、一般小売店はその恩恵を受けることができなかったことがわかります。

今回の調査で最も悪化が激しかったのはサービス業です。対前年比が平成19年9月調査のマイナス12.5からマイナス幅が62.5拡大してマイナス75.0のDI値です。全国平均よりも大幅に悪い数値となっています。市民においては「食への不信」、企業では「仕入のコスト高」の影響で、少しでも支出を減らす方向に茅ヶ崎市経済全体が動いているのかもしれない。

輸出関連の製造業は回復基調にあるはずですが、市内製造業は今回の調査でも対前年比および9月比でマイナス26.9のDI値を示しています。全国平均のマイナス34.9よりも若干マイナスは少ないですが、回復しているとは言えない状況です。建設業も同様です。建築基準法の改正から半年以上経過していますが、全国平均よりもマイナスは少ないですが対前年比で平成19年9月調査のマイナス5.5からマイナス幅を22.3広げてマイナス27.8のDI値を示しており、回復が遅れていることがわかります。

(2)業況（前年同月比の推移）



<茅ヶ崎市> 調査票項目「景気（業況）」の集計値を表示

	H17.9月	H17.12月	H18.3月	H18.6月	H18.9月	H18.12月	H19.3月	H19.6月	H19.9月	H19.12月
全産業	24.8	8.7	22.3	13.2	17.4	11.1	7.2	7.3	25.2	34.7
商業	44.9	36.4	15.0	29.2	33.3	6.9	24.0	24.1	36.4	45.5
大型店舗	33.3	28.6	60.0	33.3	11.1	50.0	0.0	16.7	25.0	12.5
建設業	20.0	9.1	25.0	11.7	14.3	20.0	13.6	33.3	5.5	27.8
製造業	4.0	9.1	4.3	0.0	8.0	0.0	4.6	14.3	27.3	26.9
サービス業	27.7	25.0	40.0	7.7	15.4	11.1	9.1	23.1	12.5	75.0
その他	33.4	7.1	27.3	0.0	14.3	25.0	0.0	11.1	15.8	33.3

\* 「 」はマイナスを表す。\* 表中、「商業」欄は小売業の数字を使用。

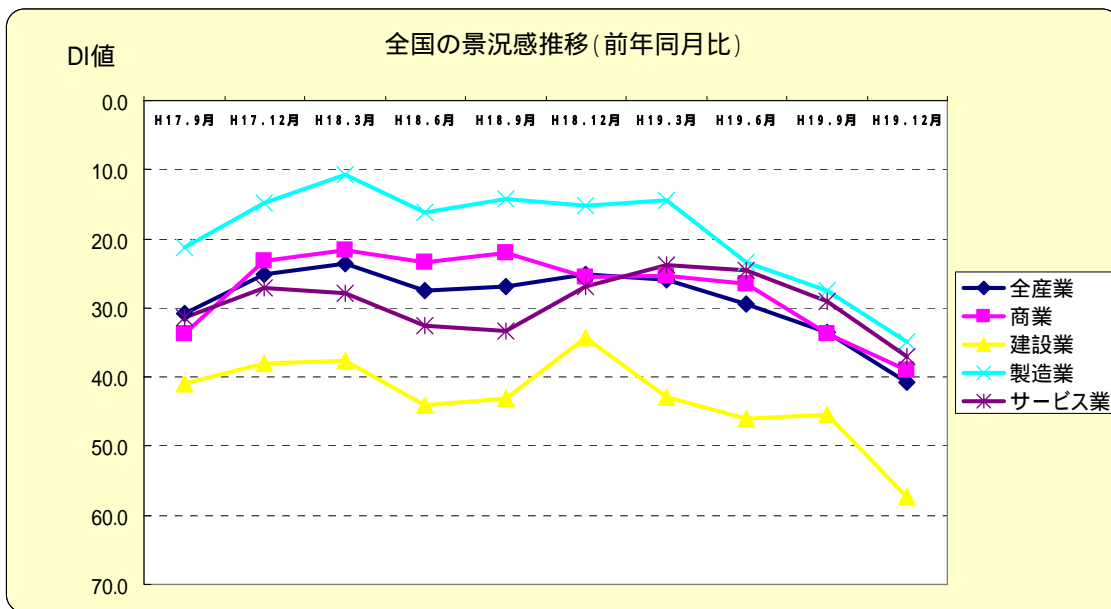
茅ヶ崎市の産業全体は、最近2回の調査で連続してDI値が下降を続けていることから分かるように、平成19年3月をピークに衰退に向かっていきます。平成19年6月まで茅ヶ崎経済を引っ張ってきた製造業は、12月期の調査では回復することが期待されていましたが、9月から12月にかけては横バイで終わってしまいました。好調であるはずの輸出関連分野の加工が海外にシフトしつつあるのかもしれませんが。

製造業と同じような動きをしていたサービス業は今回の調査で大きくDI値を下げています。平成19年6月の23.1と比較すると、なんと100近くDI値が減少しています。産業全体がコスト削減を行おうとしている状況で、その矛先がサービス業に一齐に向けられたのかもしれませんが。

残念なのが建設業です。前回の9月時点では建築基本法改定の影響もあまり受けず、業況は今一步でプラスに転じるまでできていました。しかし、法改定の影響は遅れてやってきたようです。政府自民党の200年住宅構想のように住宅改装にはある程度目が向けられていますが、新規着工は急速に回復することを期待できそうにありません。

商業では明暗がはっきり付きました。前回調査の9月時点でマイナス25.0に落ち込んだ大型店ですが、今回の調査ではプラス12.5にまで再び上昇しました。断定はできませんが、前回のマイナスは一時的な現象であったのかもしれませんが。消費者の財布がより一層厳しくなる状況で、割安感のある量販店に買い物客が集まっているのかもしれませんが。それを裏付けているのが商業の落ち込みです。市民の購買意欲が高まっているのであれば商業も連動して伸びるはずですが。商業は平成18年12月にDI値がプラスに転じる直前まで回復しました。しかし、その後は下降を続け、今回の調査では平成17年9月のレベルまで業況は後退してしまいました。茅ヶ崎市民の家計は決して楽ではなさそうです。

< 全 国 >



	H17.9月	H17.12月	H18.3月	H18.6月	H18.9月	H18.12月	H19.3月	H19.6月	H19.9月	H19.12月
全産業	30.8	25.1	23.5	27.5	27.0	25.2	26.0	29.5	33.6	40.8
商業	33.7	23.2	21.6	23.4	22.0	25.6	25.4	26.5	33.8	39.0
大型店舗	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	41.0	38.1	37.6	44.1	43.1	34.4	42.8	46.0	45.4	57.3
製造業	21.2	14.9	10.7	16.1	14.3	15.2	14.5	23.4	27.5	34.9
サービス業	31.3	27.1	27.8	32.5	33.3	27.0	23.7	24.5	29.1	37.1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 7. 茅ヶ崎市経済の先行き

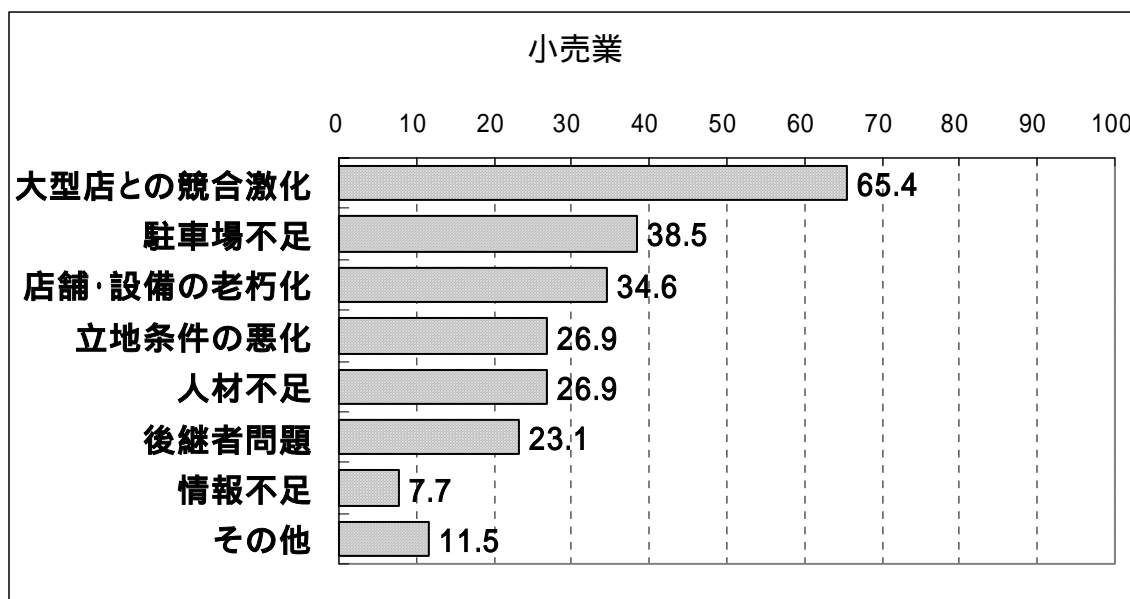
日本全体の先行き見通しでは「企業部門が底堅く推移し、景気回復が続く・・・」と表現されています。茅ヶ崎市の先行き見通しでは期待すべき企業部門が悲観的な見解を示しています。一業種だけ元気であった大型店でさえ、マイナス25.0の先行き見通しです。一般小売店が中心となる商業ではなんとマイナス77.3のD I値が示されています。商業者のほとんどが希望を持つことができない状況と判断できます。食品の安全問題と生活物資の値上げは、しばらくの間社会問題として定着しそうです。消費が上向く材料を見つけることは難しそうです。

回復を期待したい製造業ですが、こちらも先行きはマイナス39.1のD I値を示しています。全国平均はマイナス34.5ですから、日本全体よりも悪化する見通しと言うこととなります。輸出関連企業の収益は回復していても、生産拠点を海外に求めコストダウンを実現する企業が増えているのが現実でしょう。茅ヶ崎市内での製造は回復の兆しが見えていないことが確認できます。製造業に連動してきたサービス業は更に深刻です。商業と同様にマイナス72.7というD I値を示しています。明るい展望を持っている企業がほとんど無い状況でしょう。新たな分野の開拓が必要な状況かもしれません。

最後は建設業です。先行き見通しはマイナス37.5と楽観視できないD I値を示しています。しかし、全国平均は更に悪くマイナス52.0を示しています。少ないといいながらも、物件数が多い関東を商圈とする茅ヶ崎市の建設業は、業界の中では恵まれた状態にあることが確認できます。政府自民党が発表している200年住宅の推進で建築需要が多少でも高まることを期待したいと思います。

## 8. 主要業種の経営課題

### (1) 小売業

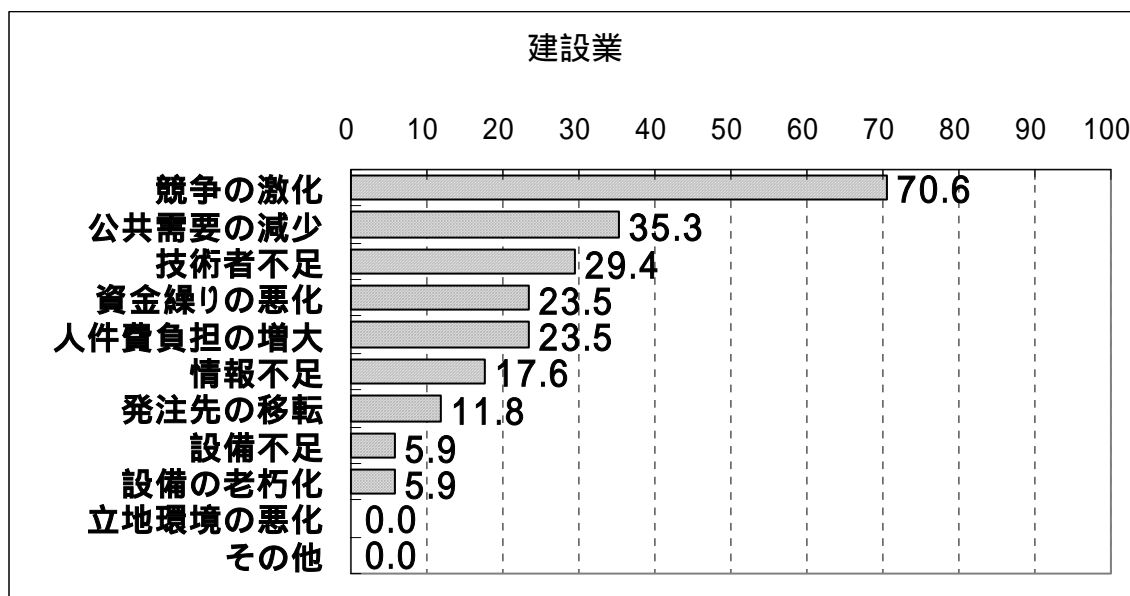


大型店舗の好調を横目で眺めていることしかできなかった小売業ですが、経営課題は若干ですが変化しました。第1位は大型店との競合で変わりません。また、支持率もほぼ同

じです。大型店の業況が良くなっても、大型店との競合が更に激しくなったとの意識はないようです。前回調査では2位に付けていた店舗設備の老朽化は今回1割以上回答率が低下して、3位になりました。今回2位に浮上したのは1割以上回答を伸ばした駐車場不足でした。一般小売店は、大型店との集客力の違いを店舗や設備よりも駐車場にあると考えているようです。

前回よりも大きく後退した経営課題として後継者問題にも注目しておきましょう。前は3割以上の回答を集め3位でした。今回は1割以上回答が下がり、6位に後退しました。この時期、急に後継者が現れたことはあまり期待できません。駐車場不足に経営者の目が注がれた結果ではないでしょうか。人材不足と立地条件悪化は前回とほぼ同じ回答率ですが、立地条件の悪化を訴える小売店は若干ですが増加しています。

## (2) 建設業



建設業では建築基準法改定の影響が出て来ており、工事物件数が減少していることがここでも確認できます。経営課題の1位が競争激化であることは変わりませんが、前回6割に満たなかった回答が今回は7割を超えています。経営課題は仕事の取り合いに集中していることが分かります。2位には公共需要減少が続いていることは前回と同じですが、回答率は1割以上低下しています。

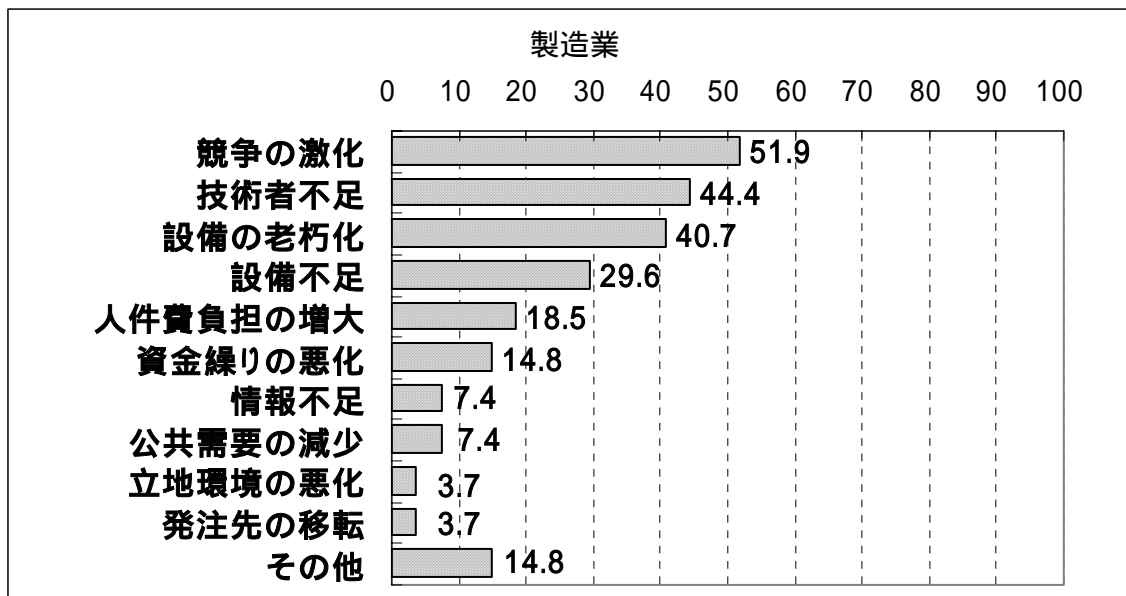
3位に変化がありました。前は人件費負担増大でしたが、1割以上回答が低下して5位に後退しました。人件費負担の増大に代わり、回答を若干減らしながらも技術者不足が3位になりました。また、1割以上回答を伸ばして4位に浮上したのが資金繰り悪化です。人は仕事量の減少に応じて減らすことができたと思われませんが、借入金の返済を含め、固定的支出を急に減らすことはできません。仕事量の減少とともに資金繰りが悪化している企業が増えていることが分かります。

前回の調査では情報不足が5位に入っていました。これは建築基準法改定が与える影響があまり明確になっていなかったためでしょう。改定から半年が経過し、建築確認がおりる

までの期間が長くなっていることが明確になりました。良い方向ではありませんが、情報不足は半減していることが確認できます。

発注先の移転が若干増加していることは気になりますが、1割程度の数値であり大きな影響は出ていないようです。最も大きな課題である競争激化は建築基準法改訂の影響であることは確かです。運用の見直し等で1日でも早く新規着工が進められることを期待したいと思います。

### (3) 製造業



業況は何とか下げ止まりを示していますが、経営課題の変化でその原因を多少掴むことができそうです。今回の調査では上位二つが入れ替わっています。1位が競争激化、2位が技術者不足です。競争が激しくなっているということは国内での生産が減少していることを裏付けています。技術者不足は前回よりも1割程度回答を下げていますが、それでも4割5分程度を維持しています。仕事をとるためには更に上の技術が必要なのでしょう。そして、今回上位に上がってきたのが設備の老朽化と設備不足という生産設備に関連する経営課題です。特に設備の老朽化は前回よりも1割多くの回答を集め3位に上がっています。技術ばかりでなく生産性向上のためには最新鋭の機械・設備が必要となっているようです。製造業における競争相手は海外、とりわけアジアの工場ですから、コストを削減するためには自動化の進んだ生産設備が求められることとなります。

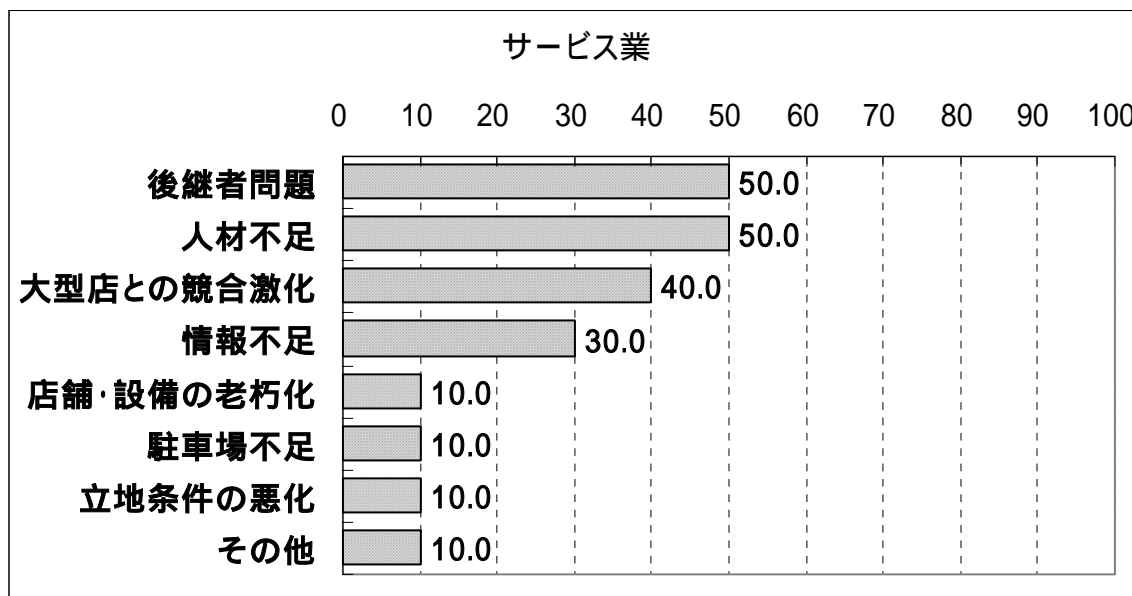
前回の3位から5位に後退したのが人件費負担増大です。前回は3割5分を超える回答でしたが、今回は2割に達しておりません。受注の減少が今後も続くことを予想して、人員整理を行った工場が多数あったのかもしれませんが、少ない人数で生産性を向上するためにも新しい設備導入が必要なのでしょう。

仕事が減少すると資金繰りが心配ですが、前回からわずかに上がっただけの1割5分程度で収まっています。多くの工場で人件費の変動費化を図っているのではないのでしょうか。そのほかは1割に満たない回答ですから、特に経営課題として取り上げる程ではありません。



んが、前回ゼロ回答であった発注先の移転を回答する企業が現れました。今後どのように推移するか注意しておきたいと思えます。

#### (4) サービス業

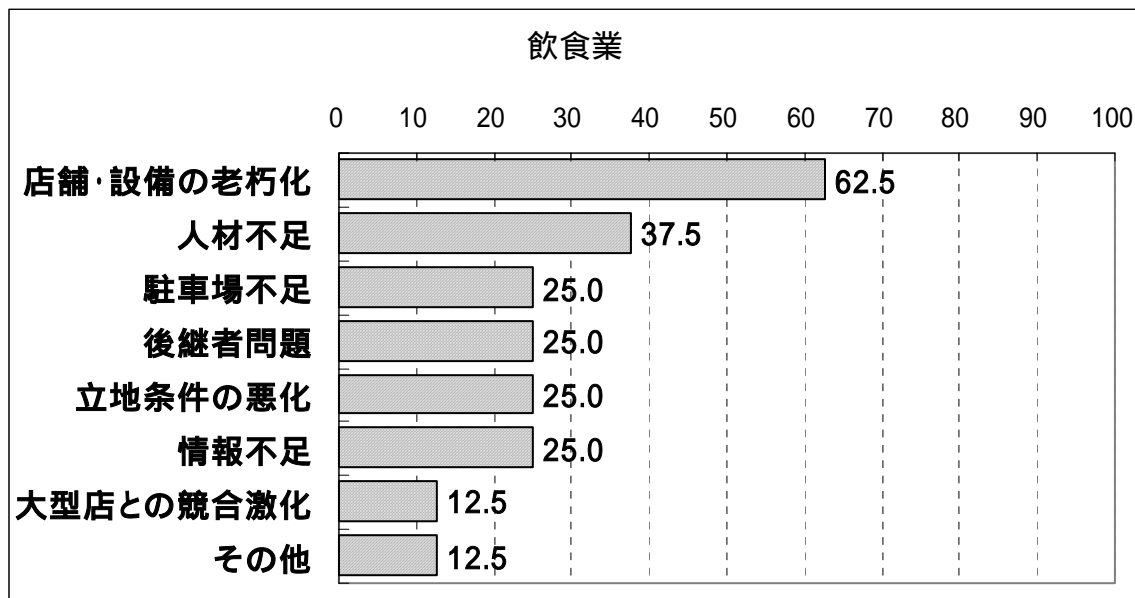


毎回のことですがサービス業の経営課題は前回から大きく変化しています。今回の調査でDI値が大きく後退している業種ですから、その原因を掴む必要があります。業況が悪い原因として多くの企業は競争の激化を上げますが、前回1位であったにもかかわらず今回は3位に後退しました。かわりに1位に躍り出たのが後継者問題です。前回よりも1割5分ほど回答も増えています。今の時期に後継者問題が浮上することは考えにくいのですが、2位の人材不足と合わせて考えると、担い手の確保が難しくなっているのかもしれませんが、日本全体では完全失業率が減少しています。それだけ、大手企業で人出を確保していることとなります。茅ヶ崎市内のサービス業はその余波を受け、後継者も含めて人材を確保しにくくなっているのかもしれませんが。

今回の調査で大きな変化を示しているのが情報不足です。前は1割程度でしたが、今回は約3倍にも回答を伸ばしています。サービス業の業況が大きく後退している理由の一つは、先が読めないために事業を縮小している事業所があるのかもしれませんが。どのようなサービスを提供するかは将来予測から始まるわけですから、これからの情報を獲得することはサービス業にとって重要な経営課題であると改めて確認できました。

このほか、設備の老朽化と駐車場不足は前回とほとんど変わりませんので、この課題を抱えている企業は課題を持ち越したことが分かります。回答企業は1割程度でまだ少ないですが、立地条件悪化が僅かですが回答を増やしています。交通状況や商業環境の変化には今後とも注意していきたいと思えます。

## (5) 飲食業



食に対する不安が大きくなっていますが、その影響でしょうか店舗設備の老朽化を経営改題とする回答が大幅に伸び6割を超えました。チェーン店化している飲食店では個室化を進めているところも多いため、一般の飲食店でも店舗改装の必要性を衛生面と合わせて検討し始めたのでしょうか。大きく後退したのが前回2位の立地条件悪化です。急に立地が良くなることはありませんので、落ち着いて来たと考えた方がいいでしょう。これに入れ替わって2位に浮上したのが人材不足です。前回よりも1割5分程回答を伸ばしています。店舗が多少古くても接客である程度カバーできますが、その逆は成り立ちません。サービス業の経営課題とも共通しますが、他の業種に人材を取られてしまい、人集めに苦労している状態を伺うことができます。このほかに前回よりも大きく回答を伸ばしているのが情報不足です。1割以上多くの回答を集め2割5分に達しています。食の不安は飲食店にも向けられています。衛生面では従来からも細心の注意を払っている飲食店ですが、お客様の目は食材にまで及んでいます。安全な食材を使っているかどうかです。情報不足は素材に関する情報や、表示に関する情報であったりするのでは無いでしょうか。

駐車場不足・後継者問題は2割5分の回答を集めていますが、前回と同様の比率であり今回も持ち越したことが分かります。大型店との競合も1割強と前回と同様の比率です。飲食業においては特に競合が激しくなっている状況では無いことが確認できるでしょう。

## 9. 主要業種の今後の対策

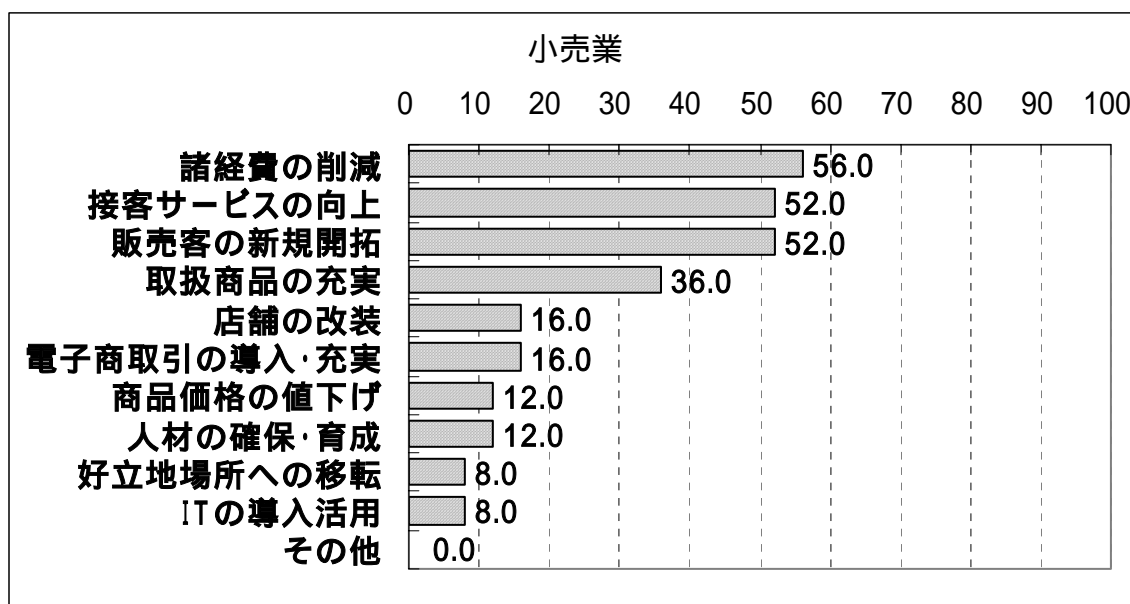
### (1) 小売業

今回も大きく後退してしまった小売業ですが、売り上げ不振から抜け出すことは容易ではないと考える店舗が増えてしまったようです。既にできる限りの経費削減を行っているはずですが、それでも今回は対策の1位に諸経費削減が躍り出ました。前回よりも2割回答を伸ばしています。前回1位の接客サービス向上は1割程度回答を下げましたがそれで

も5割以上の回答を集めており、重要な経営課題であることには変わりはありません。同率2位である新規開拓も前回とほぼ同じ数値になっています。まずは少ない売上でも採算が合う体質を作り上げ、平行して接客向上と新規客の開拓を行うのが小売店の基本的対策になりそうです。取扱商品の充実も若干ですが前回よりも回答を下げています。また、人材確保育成も前回より減少しています。ここでも新規顧客の開拓や接客を優先する姿勢を確認できます。

回答そのものは1割5分程度と多くはありませんが、前回よりも1割程度回答を伸ばしているのが電子商取引です。既存店舗での集客だけでなく、インターネットを利用する商いに再び挑戦する店舗が増えようとしている様子です。ホームページやブログを利用すれば新規顧客の開拓にも繋がることとなります。IT導入活用に回答企業が増えていることもこの現れといえるでしょう。

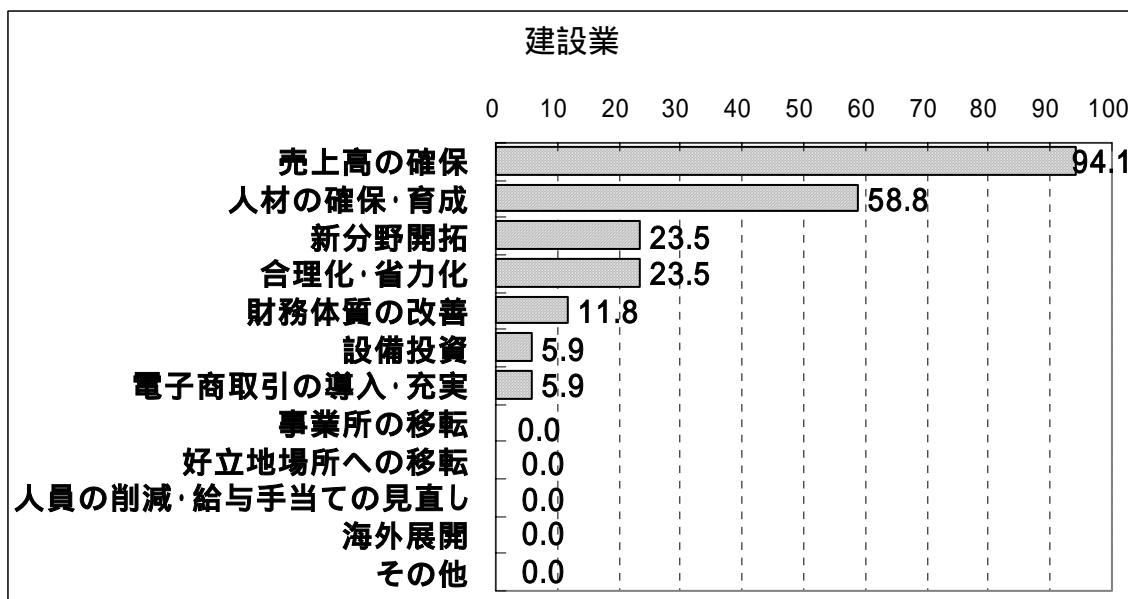
興味深いのは値下げに対する考え方です。前回よりも回答を伸ばして1割を超える数値になっています。石油価格の高騰等で物価全体が上がりそうな雰囲気ですが、その中でも敢えて値下げを検討している企業が増加しているのです。このような社会情勢のなかで値下げが消費者に与えるインパクトは大きいかもしれません。



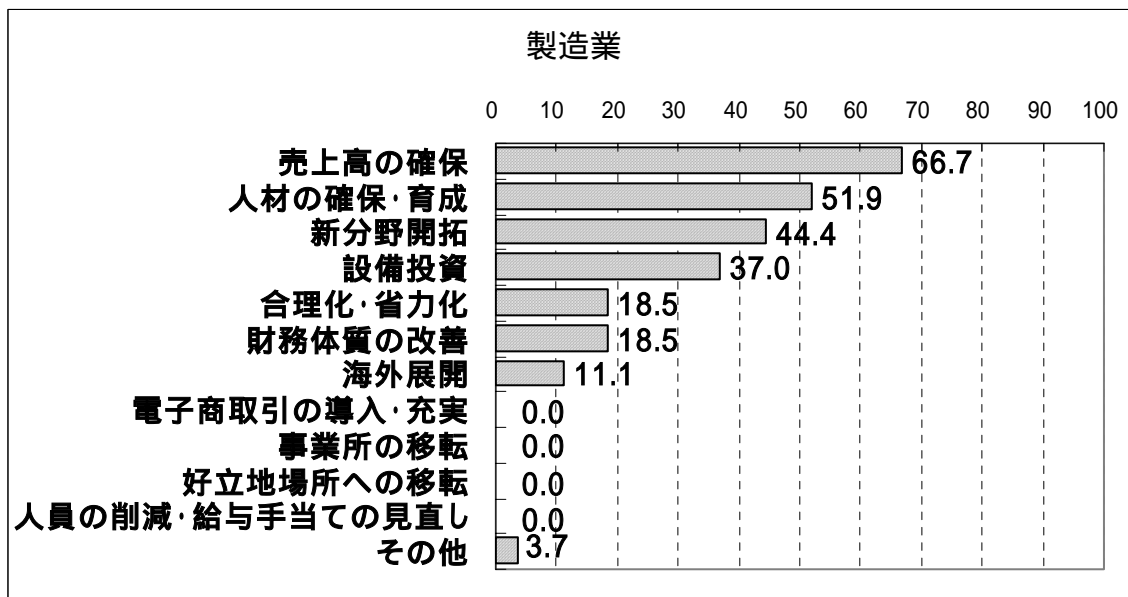
## (2) 建設業

建設業においては着工物件が減少していることが今後の対策からも確認できます。売上高の確保が1位であることは前回と同じですが、前回よりも2割回答を伸ばし、9割を超えました。ほとんどの企業で、仕事が少なく困っていることが分かります。前回7割の回答を集め同率1位であった人材の確保育成は1割5分程度比率を下げ、まずは仕事の確保が重点対策となっていることが確認できるでしょう。仕事が減少すれば新分野開拓や財務体質の改善が対策として浮上するはずですが、今回の調査ではいずれも減少しています。着工は遅れていますが、申請中または計画中の物件は関東地域にまだ多く存在しているのかもしれませんが、事業所の移転を検討しているとの回答も今回ゼロになっている

ことから、茅ヶ崎市内の建設業者は新規着工の認可が下りるのを心待ちしている状況であることが推し測られるでしょう。合理化に関しては前回とほぼ同様の回答であり、継続対策を講じていくようです。



### (3) 製造業

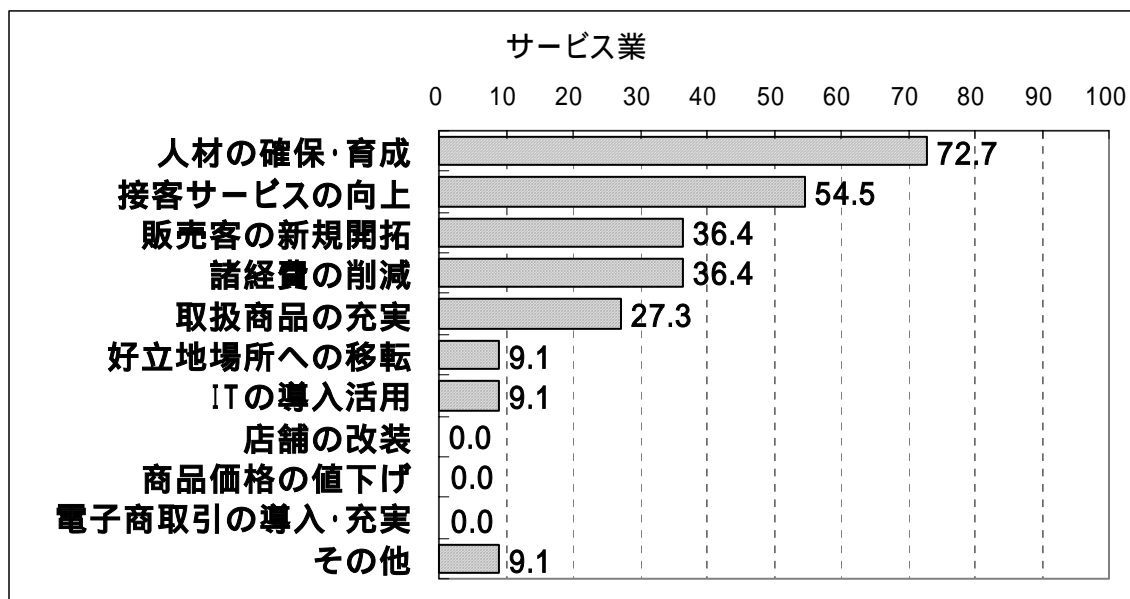


今回の調査では製造業の変化しようとしている姿勢を確認することができます。前回1位であった人材の確保育成は2割回答を下げて2位に後退しました。売上確保も若干回答を下げていますが、6割を超える回答を維持して1位になりました。そして、順位は3位と変わりませんが新分野開拓が1割以上回答を伸ばし4割を超えました。上位3つの対策から、製造業では売上確保は最重点課題ですが、現在の仕事を追い求めても国際競争に打ち勝つことはできないと判断する企業が増えていると考えられるでしょう。

それを裏付けるのが設備投資に関する考え方です。コスト削減を優先するのであれば合理化・省力化を行うはずですが、今回の調査ではこの回答は減少し、設備投資そのものが1割以上伸びる結果となっています。新たな設備を導入し、新分野に挑戦する企業が今後増えるのかもしれませんが。

このほか若干ですが回答を増やしたのが海外展開です。1割を少し超える回答になりました。2国間協定等で輸入関税が低下する傾向にある中、生産拠点をアジアに移動する中小企業が増える兆しかもしれません。今後この対策がどのように変化するか注意したいと思います。

#### (4) サービス業



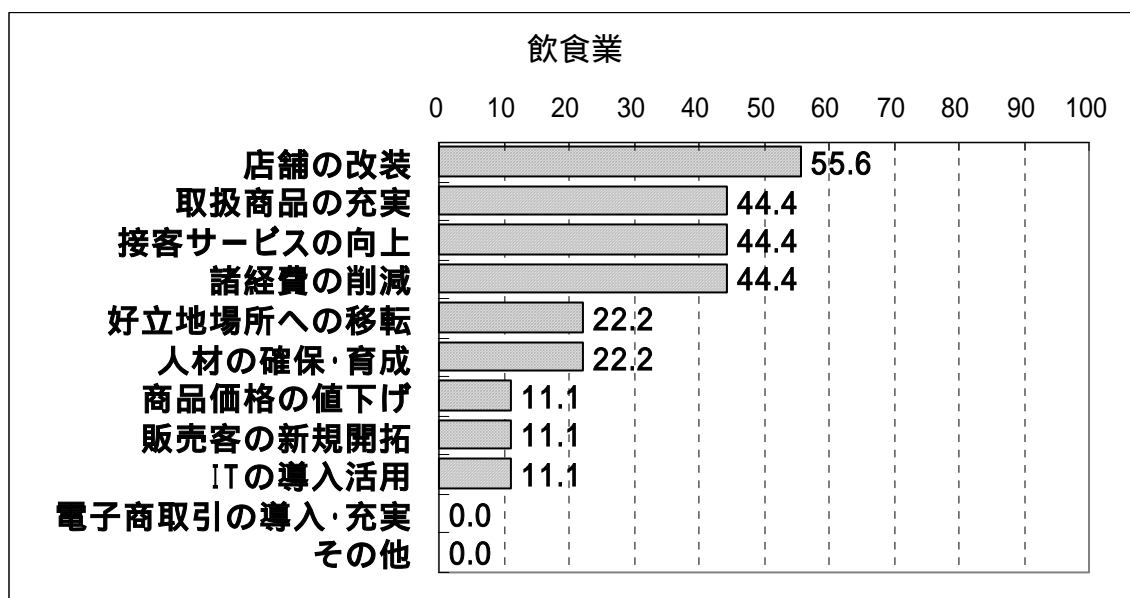
業況の大幅な落ち込みを食い止めるためにサービス業が行おうとしている対策の1位は人材の確保育成になっています。前は5割に満たない回答でしたが、今回は2割以上多くの回答を集め、一挙に上がってきました。前回1位の接客サービス向上は若干比率を下げているようですが依然5割を超える回答を集めており重要な対策であることには変わりはないようです。サービス業が今回の調査で落ち込んだのは決して需要が減少したからではなさそうです。新規顧客開拓が前回同様3位に付けていますが、回答率そのものは1割近く減少していることがそれを裏付けています。その原因は明確ではありませんが、市内サービス業には人材が集まりにくくなっているのは確かなようです。失業率の低下が示すように、大手企業を中心に人材は吸収されています。労働条件等の見直しが今後は必要になるのかもしれませんが。

前回5割の回答を集め2位に付けていた取扱商品の充実は今回2割以上回答を下げて5位に後退しました。このことから商品としてのサービスが不足しているのでは無い状況を確認することができるでしょう。やはりサービスを提供する人材が不足していると考えて良いでしょう。

このほか、諸経費削減はほぼ前回と同様の回答を得ています。市内サービス業の約4割

がコスト削減を継続して進めようとしていることも確認できます。好立地への移転も1割弱ありますが、前回よりも僅かに減少しており、市内でも営業ができない状態では無いことが確認できます。また、前回ゼロ回答であったIT導入活用が今回は1割近い回答を集めています。新規顧客の開拓に使うと言うよりも、人材募集にインターネットを利用することを検討する企業が出てきたのではないのでしょうか。

#### (5) 飲食業



飲食店の対策にも大きな変化が生じています。前回1位だった接客サービスの向上が2割弱回答を下げ同率2位に後退し、店舗改装が3割多くの回答を集め一挙に1位になりました。人材の確保・育成と取扱商品の充実も回答率が低下しており、人や品揃えの問題は多くの店で解決できたと考えることができます。また、新規顧客の開拓も前回より1割以上低い回答になっています。お客様もある程度確保できた状態と考えられます。すなわち、飲食店の多くが次の段階である店舗改装という積極策に転換しようとしていることが確認できるのです。店舗改装には多くの資金が必要となります。このためでしょうか、諸経費削減の回答が前回よりも若干高くなり4割を超えました。

回答率そのものはそれほど多くありませんが、回答企業が多くなっているのが好立地への移転とIT導入活用です。移転は前回よりも1割アップの比率となっています。店舗改装で更に売上増加を狙う飲食店が多くなっている一方で、現在の店舗では限界を感じている店が増加していることも認めなくてはなりません。僅かではありますが二極化の傾向が伺われます。ITに関しては、前はゼロでしたから新たな対策と言うことになります。携帯電話等で使用できるグルメサイトは相変わらず若者には人気があります。販促の一つとして新たに導入を検討している店舗も僅かですが増加してきたようです。